

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
県産青果を活用した学校給食提供事業

担当部署名	農林水産部
担当課名	流通・加工推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2255

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
19	地方単独	総務省	令和3年4月	令和3年10月	<u>20,424</u> 千円	①-III-2. 地域経済の活性化
■事業概要						
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①コロナ禍により需要低下が懸念される県産青果を県内の学校給食調理場へ提供し、食育を通じた消費喚起を図り、多くの子ども達に実際に味わっていただくことで県産農産物に対する意識醸成の機会を与える。 ②青果の購入、配送、学校給食調理場等との調整にかかる経費 ③県産パインアップル10,230kg(675円/kg)、県産マンゴー3,780kg(1,975円/kg)、とうがん8,839kg(203円/kg) ④県内の学校給食調理場128箇所のうち県産青果の提供を希望した94調理場						沖縄県 (流通・加工推進課)
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 新型コロナウイルス感染症拡大による観光・外食需要の減少により、生産面への影響が懸念された県産青果物 (パインアップル、マンゴー、とうがん) について、消費を喚起し、児童生徒の県産農産物に対する意識の醸成の機会を与えるため、小中学校等の学校給食の食材として提供した。 (事業実績) パインアップル10,230kg、マンゴー3,780kg、とうがん8,839kg、提供時期5月～9月、学校数延べ737校、提供食数延べ240,529人 【成果 (効果)】 パインアップル、マンゴー、とうがんについて需要喚起に一定の効果があった。また、児童生徒に県産農産物に対する意識を醸成する機会を提供できた。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 提供先の学校給食調理場 (94施設) 【アンケート数 (ヒアリング数)】 94件 (学校給食調理場) ・学校給食提供側の需要喚起につながったか、 児童や教職員の需要喚起につながったか 等 【公表 (取りまとめ) 時期】 令和3年12月 取りまとめ						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・提供施設からは、季節の県産食材が無償提供されたことで食育に繋がったという声があった他、通常、学校給食においては提供できない県産果実を児童に提供することができ、うれしいとの意見があった。 ・アンケート結果においても、全体の95%以上が、本事業の感想として「とても良かった」「良かった」と評価している。 【課題】 ・県産青果の価格変動による提供数の変更調整や、普段、学校給食への納品機会が少ない県産パインアップルやマンゴーについて、学校給食へ納品する際の対応 (給食現場からの (限られた時間内で調理するため) 重量ではなく規格を揃えた数量納品要望への対応) に時間を要した。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)						
・本事業の実施により、県産青果 (パインアップル、マンゴー、とうがん) の需要喚起や、児童生徒への県産農産物への意識の醸成について一定の成果を得る事ができたと思われる。また、本事業を通じ、卸、仲卸等と学校給食への供給体制について確認し課題等を共有することができた。 ・本事業で得られた課題 (給食現場からの (限られた時間内で調理するため) 重量ではなく規格を揃えた数量納品要望への対応) については、今後、同様の事業を行う場合や、学校給食における県産農産物の利用拡大を図る上で、以下の点について、関係者とともに取り組んで行く必要があると思われる。 (1) 学校給食現場への対応として、ばらつきのある食材の調理法等について栄養教諭や調理員ともに考案し研修等を通じて施設に共有すること。 (2) 供給側への対応として、仕入段階で学校給食向けに規格を揃えられる体制を整えることや、学校給食で使用しやすいように一次加工品にして提供できるよう加工業者と連携体制を構築する。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県公共施設等における花きの活用拡大支援事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	流通・加工推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2255

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
20	地方単独	総務省	令和3年7月	令和4年3月	<u>23,831</u> 千円	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県農林水産物販売促進協議会
①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校行事やプライダル等の各種イベントが自粛され需要が低迷している花きについて、家庭内需要喚起、県民、学生に向けた花育を目的とした広報、飾花活動を実施し花き類の消費拡大を図る。 ②公共施設・駅・学校等における花きの展示に係る花材代等 ③会場借料1,386千円、原材料費11,865千円、情報発信費330千円、役務費10,170千円、手数料80千円 (自治体・学校等102カ所×3回、駅・港湾 11カ所×3回) ④自治体・学校等102カ所、駅・港11カ所						
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・公共施設や県立高校等102カ所の施設において、のべ339回の花飾りの展示を行った。展示の際には、事業の目的、生花店名を掲示するとともに、アレンジメントのポイントを紹介したリーフレットを配布した。 【成果 (効果)】 ・県内各地の生花店が飾花活動を実施することで、コロナで影響を受けていた生花店の支援に一定の効果があった。 ・県産花きを主に使用するという制約をもうけることで、県産花きの消費を促しコロナで影響を受けていた生産者への支援に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・出荷団体、市場、生花店組合 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・出荷団体 2、市場 2、生花店組合 4 ・事業の効果について						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・イベントやプライダル等が中止になり、花を飾る機会が減少し生花店は厳しい状況にあったが、当該事業により生花店の活性化と県産花きの消費喚起に繋がった。 ・展示先からは、来庁者や職員の気持ちも明るく非常に好評で、この展示がきっかけで生花店から花卉を購入した職員もいたという意見もあり花卉のPRに寄与できた。 【課題】 ・展示時期や展示場所の事前調整に時間を要する場面があった。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・展示の際に、花の名前だけを記載していたが、どの花なのかがわかりにくかったため写真付きで花の種類を説明した方が県産花きのPRによりつなげられた。 ・展示最終日には、展示してあった花卉を活用した押し花のワークショップの開催等の要望もあり、展示から派生した取組も花卉の利用拡大に繋がると考えられる。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
航空物流機能回復事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	流通加工推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2255

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
21	地方単独	総務省	令和3年4月	令和4年3月	8,389 千円	①-III-2. 地域経済の活性化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①定期航空便の減便に対して、県産生鮮品に関する航空貨物輸送の円滑化を図るため、貨物専用臨時便に要する運航経費の一部を補助する。 ②貨物専用臨時便の運航にかかる必要稼働コストから貨物収入を控除した運航経費相当額 ③補助費21,000千円 補助費内訳として那覇→東京(4便:8,800千円)及び伊丹(4便:7,200千円)、宮古→那覇(4便:2,880千円)、石垣→那覇(2便:2,120千円)を計画便数として備える。 ④月ごとに定期便の減便状況、航空貨物の需給動向等を航空物流関係者と意見交換により計画路線を決定し、対象路線別に航空輸送事業者の中から必要稼働コストの最も低い航空輸送事業者を選定し、これに対し補助する。						沖縄県
■事業実績・事業効果 【事業実績】貨物専用臨時便の運航実績(計10便)として、 5月期(宮古→那覇:4便) 6月期(宮古→那覇:3便、石垣→那覇:3便) 貨物専用臨時便の輸送実績 (宮古→那覇_約35トン_ゴーヤー、マンゴー等) (石垣→那覇_約12トン_バインアップル、マンゴー等) 【成果(効果)】 県産農林水産物の販路を維持することができたため、一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 航空輸送事業者、航空貨物代理店、生産者団体 【アンケート数(ヒアリング数)】 本事業は、月ごとに定期便の減便状況、航空貨物の需給動向等を航空物流関係者と意見交換により計画路線を決定し、臨時便の運航を実施するため、事後のアンケートを必要としない事業の枠組みになっていること。 1. 意見交換先(航空物流関係者、生産者団体) 2. 意見交換に関する事項 ①「前年同期比」と比べた航空輸送能力 ②「前年同期比」と比べた生産動向及び県外需要を踏まえた出荷動向 【公表(取りまとめ)時期】 ・上記の理由から、臨時便の運航計画を決定するたびに、関係者の意見を集約されていること。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 本事業は、月ごとに定期便の減便状況、航空貨物の需給動向等を航空物流関係者と意見交換により計画路線を決定し、臨時便の運航を実施するため、関係者の必要性を充たす枠組みになっていること。 【課題】 上記の理由により、特段の課題はない。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・本事業は、定期航空便の減便に対して、県産生鮮品に関する航空貨物輸送の円滑化を図るため、貨物専用臨時便に要する運航経費の一部を補助する事業であり、関係者における緊急性や必要性をみだす限りにおいて、臨時便の運航が実行される事業であることから、定期航空便の段階的な正常化に伴い本事業の役割は終了していくものとなる。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
県内学校給食へのかんしょ提供事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	糖業農産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2275

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
22	地方単独	-	令和3年5月	令和4年3月	<u>23,709</u> 千円	①-III-2. 地域経済の活性化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症拡大により需要が大幅に減少した県産かんしょ(ペースト加工品)を学校給食へ提供し、需要喚起と生産基盤の維持を図るとともに、食育活動を通じた消費拡大を推進する。 ②委託費:23,709千円 ③県産かんしょペーストを17,500食分・目標32t(下限値10t以上)を提供する。 ④県内の完全給食または補食給食を実施する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、夜間定時高等学校で希望のあった学校等						・沖縄県(糖業農産課)
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・提供要望のあった全ての学校計515校(延べ2,256校)へ579,390食分を提供した。また、沖縄のかんしょの歴史等のチラシやペーストを使ったレシピ集等作成・学校へ配布し、給食提供時の食育活動を実施した。 (内訳) 紅いもペースト:11,625kg(377件)、その他かんしょ加工品・紅いもだんご:1,309kg(41件)、ウムクジ天ぷら:150kg(2件)、いもくじ天ぷら:1,436kg(19件)、紅いもカット食品3,735kg(82件) 【成果(効果)】 ・県産かんしょペースト在庫解消が図られ、県内かんしょ加工業者及び農家への支援につながった。 ・要望のあった全ての学校へ県産かんしょペースト等を提供する事で、地産地消・消費拡大による需要喚起及び食育に資する効果を発揮した。 ・コロナに影響を受けた県産かんしょ生産者、ペースト加工業者等への支援に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・県産かんしょの提供を受けた学校給食センター(調理場)等 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・提供した106施設に依頼。(上記関係団体へ実施主体よりメールにてアンケート調査を実施) 回答件数:105件(回答率99%) <質問項目> ①今回の事業に対して、提供する側(栄養教諭等)・提供を受ける側(児童生徒、教職員等)の感想について ②今回の事業によって、事業者・生産者支援への一定の効果についてや、提供する側(栄養教諭等)・提供を受ける側(児童生徒、教職員等)の意識の変化等について ③学校給食において県産農産物の利用する際の課題について ④児童生徒を対象に行った食育や県産農産物の意識醸成の取り組みについて 【公表(取りまとめ)時期】 ・全施設への食材提供終了月の令和4年2月にアンケートを実施・取りまとめ。						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・アンケート回答によると、提供する側(栄養教諭等)・提供を受ける側(児童生徒、教職員等)のそれぞれ95%以上が事業に肯定的な感想を持っていた。 ・「県産食材を使った食材をもっと使用したい」と答えた提供する側(栄養教諭等)は93%、「もっと食べたい」と答えた提供を受ける側(児童生徒、教職員等)は79%となった。 【課題】 ・当初提供希望調査実施(令和3年3月)したが、令和3年6月に県内全域で新型コロナウイルス感染症拡大による休校等があり、キャンセルや延期等が相次ぎ、再度調査を実施。そのため休校期間中は、委託業者と学校給施設等との調整がスムーズにいかない事も多々あった。 ・県産かんしょペースト(加工品等)の1品目のため、学校給施設側から「献立のバリエーション等あまりなく使いづらい。」や「調理がマンネリ化してきた」などの意見が多々あった。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・事業実施中の学校給施設等からの上記の意見から、実際に使用した事例やレシピ集を作成・配布したが、事業実施前に配布ができれば、更にメニューの設定や提供方法など、工夫ができたと思われる。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
県産水産物を活用した学校給食提供事業

担当部署名	農林水産部
担当課名	水産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2300

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
23	地方単独		令和3年4月	令和4年3月	31,164 千円	①-III-2. 地域経済の活性化
■事業概要			■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)			
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い需要の低迷している県産水産物について、継続的に消費を促すことで、地産地消の推進を図る。 ②委託費: 31,164千円 ③(委託費内訳) 食材費(加工・輸送費込み) 21,099千円、人件費7,082千円、一般管理費533千円、消費税2,450千円 ④県内の完全給食または補食給食を実施する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校、夜間定時高等学校で希望のあった472校、約168,000食提供予定)			
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・提供要望のあったすべての学校 計540校へ(各校1回)、県産水産物を活用した食材を提供した。 (内訳) マグロ類: 244校、約84,000食、4,000kg クルマエビ: 113校、約35,000食、1,200kg ソデイカ: 48校、約15,000食、500kg ヤイトハタ: 106校、約21,000食、800kg モズク: 29校、約8,500食、400kg						
【成果(効果)】 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内水産物の減産への影響を一定程度緩和することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で需要が低迷していた県産水産物の需要喚起の支援に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で需要が低迷していた県産水産物の需要喚起の効果を測るため、以下の団体に対してアンケートを実施した。						
【関係団体】 ・県産水産物の提供をうけた調理場						
【アンケート数(ヒアリング数)】 ・114施設(上記関係団体へ実施主体よりメールにてアンケート調査を実施) 回答件数: 112施設(回答率98%)						
<質問項目> ①今回の事業に対して、提供する側(栄養教諭等)・提供を受ける側(児童生徒、教職員等)の感想について ②今回の事業によって、提供する側(栄養教諭等)・提供を受ける側(児童生徒、教職員等)の意識の変化について ③学校給食において県産農産物の利用する際の課題について ④児童生徒を対象に行った食育や県産農産物の意識醸成の取り組みについて						
【公表(取りまとめ)時期】 ・全施設への食材提供終了翌月の令和4年2月にアンケートを実施・取りまとめ						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・アンケート回答によると、提供する側(栄養教諭等)・提供を受ける側(児童生徒、教職員等)のそれぞれ95%以上が事業に肯定的な感想を持っていた。 ・「県産食材を使った食材をもっと使用したい」と答えた提供する側(栄養教諭等)は96%、「もっと食べたい」と答えた提供を受ける側(児童生徒、教職員等)は87%となった。						
【課題】 ・提供希望調査実施から、食材提供まで期間が空いている施設もあり、希望が通ったのか不透明だったとの意見があった。 ・学校給食の献立が提供月の2ヶ月前には立案されていることを認識しておらず、調整が遅くなるがあった。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)						
・学校給食の献立が2ヶ月前に立案されること等学校側の事情を考慮し、品目調整等ができるよう余裕をもった事業スケジュールの策定が必要である。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
県産畜産物学校給食提供事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
24	地方単独	-	令和3年5月	令和4年2月	90,451 千円	①-III-2. 地域経済の活性化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)			
①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により需要が大幅に減少した県産畜産物(アグー、加工用鶏卵、和牛)を学校給食へ提供し、余剰在庫の解消と生産基盤の維持を図るとともに食育活動を通じた消費拡大を推進する。 ②県産畜産物を学校給食へ提供するのに要した経費への補助 ③アグーブランド豚肉(7,620円/kg)を17万5千人へ計11,967kgを提供する ④学校給食センターに対して県産畜産物を納入する業者			・沖縄県畜産振興公社			
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・県内小中中学校等、のべ732校に対し、210,247人分(アグーブランド豚肉12,354kg)を提供した。沖縄アグー豚の歴史や生産方法に関して紹介資料を学校へ配布し、給食提供時に食育活動を実施した。 【成果(効果)】 ・令和3年5月時点で198トンあったアグーブランド豚肉の在庫が、令和3年8月末に169トンまで減少し、コロナの影響を受けた畜産業の支援に一定の効果があった。 ・多くの学校給食センターが初めてアグー豚肉を使い、メニューを作成したことで使い方や価格が認知された。 ・給食提供時に生産者が学校を訪れ生産物の紹介を直接行ったことにより、生産者側の意識変革や地産地消の促進につながった。						
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・アグーブランド豚を生産・流通している業者で組織するアグーブランド豚推進協議会 ・学校給食センター 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・アグーブランド豚生産農場13戸の生産計画および流通業7者の在校状況等についてヒアリングを実施 ・給食センター124施設にアンケートを依頼し、82件の回答を得た。アンケート内容は、学校給食でアグー豚肉を使ったメニューを実施したときの児童の感想や、県産畜産物を給食で使う上での問題点などについて。 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和3年12月						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 インバウンドの極端な減少により発生した在庫の解消により、需給調整が円滑にすすみ、生産体制の維持に繋がった。 普段では使えない高級食材を食べる機会が貴重で、地産地消につながると思う。県産品の良さを子ども達に伝えることができた。アグー豚肉は脂が多く調理に手間がかかった。加熱すると縮むので調理法やカットサイズなどを考える必要があった。価格が高い。など 【課題】 アグー豚肉は供給量が少なく高価格のため、学校給食や一般県民の食べる機会の少なさに繋がっている。県民が食べる文化を醸成できるような生産・流通形態を模索していく必要がある。						
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・調理上での畜産物の特徴や、お好みのレシピなどを関係機関へ事前に周知しておけばメニューの設定や提供方法などをもっと工夫できたと思われる。						